調 査 報 告 書

令和７年３月２１日

大学等誘致調査特別委員会

大学等誘致調査特別委員会の報告

Ⅰ　設置までの経緯

市は、教育力の向上、次世代産業の人材育成、若者の市内流入の促進及び市外流出の抑制、産学官連携等による企業誘致効果、地域の活性化などにつなげるため、大学等の教育・研究機関の誘致について総合計画に掲げ、取り組んできました。

実際に過去には、具体的に大学と協議したケースもありましたが、大学の誘致の実現に至りませんでした。

そのような中、令和５年３月、大村商工会議所から市及び議会に対し市内への大学誘致を求める提言書が提出されました。また、市からは、複数の大学から本市への学部等の設置の意向があり、慎重に協議検討を重ねていると報告を受けました。

このような状況を受けて、市は外部の有識者からなる大学等誘致検討委員会を設置しました。一方、市議会においても、少子化や地域の状況を踏まえた本市の大学等の誘致の在り方について調査研究するため、本特別委員会が設置されました。

Ⅱ　調査経過

第１回を令和５年７月３日に開催し、以後、本報告までに合計１４回の委員会を開催するとともに、先進地行政視察等を行いました。

なお、本特別委員会では、企画政策部、産業振興部の市の関係部局のほか、市内の県立高校の協力を得ながら調査を進めました。

１　大学開学・誘致の事例について

大学を開学した事例を調査するために、令和３年４月に開学した新潟県三条市の三条市立大学の行政調査を実施しました。

三条市立大学は、市長が公約として高等教育機関の誘致を掲げて当選したことから検討を進めていましたが、誘致条件が折り合う大学がなかったため公立での開設となりました。大学の設置者は三条市、運営は公立大学法人（地方独立行政法人）三条市立大学が行っています。整備事業費は、用地費を含め約８１．３億円、国庫補助金や

起債、基金・寄付金を活用し一般財源からの支出は約１６．４億円となっています。

公立での開設へ踏み切れた理由としては、ものづくりの町として高度技術系の企業が多数存在するという地場環境が整っていたこと、１５０社を超える産学連携企業から必修科目である「産学連携実習」の場を提供してもらうなど、大学を開設する好条件がそろっていたことです。

大学設置認可が得られる最低限の施設・設備で開学したこと、また、運営費については、国から交付される交付税のみを運営交付金として交付していることなど、市からの助成は最低限に抑えられていました。

大学誘致には、整備事業費や運営費などの財政支援も必要ですが、誘致後の地元企業との連携を図るため、地元企業の育成や企業誘致など地場環境の整備にも取り組むべきと感じました。

次に、大学誘致の事例を調査するために新潟県長岡市の長岡造形大学の行政調査を実施しました。

平成６年に長岡市が７１億円を負担して公設民営の長岡造形大学が開校したことは、長岡市民にとって「誇り」でありました。人口増によってアパートが建設され、消費も増え、経済効果があったと思います。しかし、平成２２年～２４年の３年間「定員割れ」となってから状況は「苦難」に一変しました。

その後、特例として「公立大学法人化」が認められ、毎年７億円から８億円の地方交付税が交付されるようになった一方、長岡市も毎年８億円から１０億円負担しています。本市が、私立大学を誘致する場合に土地や建物を提供するという条件で高額の市の税金を使うことになれば、将来に定員割れが生じたからといって、大学をすぐに廃校にすることが難しいなどの問題に直面するということが分かりました。

２　大学以外の学びの場の事例について

本市と同様に若者の人口流出が大きな課題となっている、岐阜県恵那市の新たな試みである「恵那未来キャンパス」の行政調査を実施しました。

恵那市は若者の人口流出が課題であり、恵那未来キャンパスは、若者の定着と地域での活躍を促すために設立されました。コロナ禍によりリモートワークとオンライン学習が主流となる中、大学と提携し、リモート授業やＣｈａｔＧＰＴ、ドローン、ゲ

ーム制作などを活用した学びを充実させています。これにより、学生がリモートワークを通じて地域内外での就職機会を得られ、地域外への流出を防ぐことが期待されています。また、地域の課題解決に取り組む人材育成も目指しており、若者に「やりがい」や「スキル・経験」を提供する場を創出することで、地域への定着と活性化を図っています。

次に、自治体と高等教育機関の協働による学びの場を調査するために愛知県瀬戸市の「大学コンソーシアムせと」の行政調査を実施しました。

「大学コンソーシアムせと」は、愛知県下の私立６大学が参加して学生の交流、公開講座や文化活動、資格取得講座など、地域活性化に寄与するものとして提案・実施されました。費用に関しては、各大学の定員に基づく学校負担金及び瀬戸市による同額の拠出金によって運営されています。

行政にとっての効果は、大学のノウハウをいかした調査や政策立案が可能になること、地域住民の方々へのまちづくり意識の醸成、瀬戸市の資産に若い感性で新しい価値を生んでくれること、市内に就職する学生の出現などが挙げられます。

新規の大学本体の誘致が地方都市にもたらすメリットは限定的と言わざるを得ない状況の中、若者視点による市の活性化、交流人口の増加、地域住民が学ぶ機会を確保するという点で、大変魅力的な取組であると考えます。大村市周辺の大学側の意向と合えば、最小の予算で次世代育成、市民啓発、産学官連携による地域の活性化という効果が期待できると感じました。

３　市内の県立高校（大村城南高校、大村高校、大村工業高校）への聞き取り調査について

各校の進路指導担当の先生へ進路状況について聞き取り調査を行いました。

各校の令和５年度の短大・専門学校や４年制大学への進学割合は、大村城南高校は約５７％、大村高校は約９０％、大村工業高校は約２５％でした。進学を希望するエリアは、各校とも長崎県内が一番多く、次に福岡県など九州内を希望する生徒が多いとのことでした。生徒の興味・関心がある分野については、大村城南高校が文系、看護・医療系、情報系、大村高校が経済・経営・商学などの文系、理工学、教育学、保健衛生学、情報系、大村工業高校は、工業系、情報系、医療系が挙げられました。３

校共通して情報系の人気が出ているとのことでした。進学先選びに重視することとしては、自宅から通えること、興味がある学問分野があること、就職支援や就職状況がよいことなどが挙げられました。大学卒業後の希望する就職場所については、大村城南高校は、自宅から通える場所、大村高校は、関東や関西、九州であれば福岡、大村工業高校は、県外に就職する傾向があるとのことでした。また、潜在的に地元に就職したいと思っている生徒はいるが、地元は、給与や福利厚生が充実している企業が少ないなどの意見が出されました。

これらのヒアリング結果から、本市に大学を誘致する場合は、卒業後に処遇面でいい条件の就職先が見込めることが必要と考えました。

4　企画政策部への聞き取り調査について

市の大学誘致の現況や方向性を確認するため、企画政策部から、大学等誘致検討委員会の概要等の報告や、市内に学部等の設置の意向がある３つの大学の概要や進出に当たっての条件等についての説明を受けました。

３つの大学の誘致については、大学等誘致検討委員会において、「大学誘致については拙速に進めるべきではなくチャンスを待つべきだ。」、「規模・費用・場所などについて折り合うようなよりよい話があるとか、よいタイミングを待つべきだ。」というような意見が出されており、また、市議会からの様々な意見も踏まえ、市として検討を重ねた結果、「まずは市民からの請願もあっている新たな体育館、武道館、文化施設の建設などを優先すべきで、現時点で各大学から提案を頂いている内容では、話を進めていくことは難しいと判断した。」との報告を受けました。

また、大学等の高等教育機関の誘致の方向性について、人口減少の中、大学誘致は簡単ではないが、優先順位等の課題もしっかりと踏まえた上で、引き続き前向きに取り組んでいきたいという市の意向について確認を行いました。

5　産業振興部への聞き取り調査について

大学を誘致する場合、地元での企業との産学官連携や就職は重要となります。

そこで産業振興部から市内の企業について説明を受けました。その中で商工会議所の「工業部会」には１３０社が所属しており、うち誘致された中の３社だけが研究施設を保有する企業でしたが、それらの業種が違っていることが分かりました。また、

創業塾出身者では飲食系・福祉系・理美容系の順で開業されており製造業は０件という報告を受けました。

大学を卒業しても地元で働ける企業がほとんどないことから、これまで工業団地に誘致した製造工場と異なり研究開発型の企業誘致をさらに強く依頼したところ、県や県産業振興財団と連携し積極的に誘致活動を行いたいと回答を頂きました。

Ⅲ　意見

これまでの議論を踏まえて、本特別委員会で出された大学等の誘致についての委員の意見を以下のとおり報告します。

１　市内の若者の人口増による街のにぎわいや地元企業の活性化のために、大学等誘致は望ましいと考えます。ただし、以下に述べる課題を解決する必要があります。

⑴　市長が大学誘致を行うという強いリーダーシップを持つこと。

⑵　ものづくりが行える研究開発型の企業の誘致及び地場産業の育成を県の機関等で行い産学官連携ができる土壌の整備

⑶　文化ホール、第２体育館・武道館等の大型事業の計画を踏まえ、運営には市に過度な財政負担をかけないこと。

⑷　長期的な学生確保や経営の安定が見込めること。

⑸　経営及び教授等の人材確保

⑹　卒業後の就職先の確保

２　大学誘致のメリットについて市民の理解が得られる条件が整えば、誘致を進めてもよいが、大学誘致には土地提供や初期投資、運営経費の助成が必要であり、慎重に検討する必要があります。また、経済浮揚を考えて、雇用の場の確保を優先するべきです。

３　大学誘致は厳しい現状を踏まえ、市で大学を誘致する場合は、廃校になるリスクが極めて低いと思われる国公立大学か、定員割れの心配がない有名私立大学ならば検討の価値があるものと考えます。また、研究機関などの誘致も検討することが文化と科学技術のまち大村市の実現につながると思います。

４　現状では若者の定住効果が期待できず、イニシャルコストやランニングコストを考えると他の要望を優先すべきです。また、万が一好条件で大学から進出希望の話があった場合は検討すべきですが、積極的に取り組む必要はないと思います。

５　今後オンライン大学の発展に伴い、オンライン分校の誘致も地域活性化の一環として検討する価値があると考えられます。

６　特別委員会で詳しく調査をしたことで、大学誘致の必要性は十分に確認できました。しかし誘致するからには、しっかりとした条件の下で進めないと禍根を残します。大学側からアプローチしてもらえるような環境づくりは必要ですが、大学誘致の厳しい現状を踏まえると、市からの積極的な働きかけは見合わせることがいいのではないでしょうか。ただ、大学誘致は経済投資効果ばかりを求めるのではなく、将来の大村の子供たちへの投資であることも十分に考慮すべきです。

７　令和６年度の調査で、私立大学の６割で入学者が定員を下回り、平成元年度以降で、定員割れした私大の割合は過去最悪を更新しています。入学定員充足率は三大都市圏でも１００％に届かず、都市部でも学生募集の厳しさが浮かんでいます。このような状況がある中、公費を投じて大学を誘致する必要性があると思いません。その労力、予算は企業誘致、産業支援、市民大学等に振り向けるほうが本市の発展につながるものと思います。

Ⅳ　まとめ

子供たちへの高等教育機関での学びの場の提供、市民が大学教育を受ける場の提供、地域の活性化など大学等の誘致は必要なものであると考えますが、前項Ⅲの意見にあるように大学卒業後の就職先の確保は大変重要です。

大学の誘致だけにこだわるのではなく、オンラインを活用し、将来に役に立つスキルや経験が得られる場の提供や、本市が受け皿となるような研究開発型の企業や研究所の誘致なども検討すべきではないかと思います。それらの誘致が成功した後、あるいはその間、市民が求める、そして地場産業に密着した産学官連携ができる大学が出てくれば誘致を前向きに検討してよいのではないかと考えます。

最後に、本特別委員会の調査に際し、御協力いただきました市内公立高校の進路指導担当の皆様、市の担当職員の皆様、行政視察を受け入れていただきました関係自治体の

皆様に感謝申し上げ、大学等誘致調査特別委員会の最終報告とします。

令和７年３月２１日

大学等誘致調査特別委員会

委 員 長　　晦日　房和

副委員長　　久保　和幸

委　　員　　髙見　龍也

同　　入江　詩子

同　　中村　仁飛

同　　田中　秀和

同　　永尾　髙宣

同　　村上　秀明

大村市議会議長　城　幸太郎　殿

別　紙

経　　過　　概　　要

令和５年　７月　　３日　第１回大学等誘致調査特別委員会
・正副委員長の互選について

令和５年　７月１９日　第２回大学等誘致調査特別委員会
・今後の活動について
・その他

令和５年　　８月２５日　第３回大学等誘致調査特別委員会
・大学等誘致の現況について
・その他

令和５年１０月１９日　第４回大学等誘致調査特別委員会
・第１回大村市大学等誘致検討委員会について
・国内の大学等への意向調査について
・これまでの大学誘致の例について
・視察先について

令和５年１１月２１日　第５回大学等誘致調査特別委員会
・視察先について
・その他

令和６年　　１月１０日　行政調査
～１１日【岐阜県恵那市】
恵那未来キャンパスについて
【愛知県瀬戸市】
大学コンソーシアムせとについて

令和６年　　２月１５日　第６回大学等誘致調査特別委員会
・大学等誘致検討委員会（第２回、第３回）の
概要について

令和６年　４月１９日　第７回大学等誘致調査特別委員会
・大学等誘致検討委員会（第４回）の概要について
・今後の予定について

令和６年　５月　２日　長崎県立城南高等学校の進路指導の先生に
進学状況について聞き取り調査

令和６年　５月　７日　長崎県立大村高等学校の進路指導の先生に
進学状況について聞き取り調査

令和６年　５月　９日　長崎県立大村工業高等学校の進路指導の先生に
進学状況について聞き取り調査

令和６年　５月１７日　第８回大学等誘致調査特別委員会
・大学等誘致検討委員会（第５回）の概要について
・大学等の誘致の在り方についての協議
・視察について

令和６年　７月２４日　行政調査
～２５日【新潟県長岡市】
公立大学法人長岡造形大学の公立大学法人化について
【新潟県三条市】
三条市立大学の開学について

令和６年　８月２０日　第９回大学等誘致調査特別委員会
・大学等誘致の現況及び大学等誘致検討委員会
（第６回）の概要について
・研究開発型企業の誘致について

令和６年１０月２２日　第１０回大学等誘致調査特別委員会
・最終報告における今後、あるいは将来の
大学等誘致の方向性について
・今後のスケジュールについて

令和６年１１月　５日　第１１回大学等誘致調査特別委員会
・視察等の報告について
・その他

令和６年１１月２９日　第１２回大学等誘致調査特別委員会
・最終報告書の作成について

令和６年１２月１８日　第１３回大学等誘致調査特別委員会
・最終報告書の作成について

令和７年　１月２１日　第１４回大学等誘致調査特別委員会
・最終報告書の作成について